

## TPP 参加問題と日本の外交政策

山邑陽一

### 一 はじめに

1990年代に東欧各国の社会主義政権が自壊していく以前に、自由主義圏ではグローバリズムが進行し、共産圏の崩壊後に、諸国間の国家資本主義の競争はいっそう激しくなった。新興国は先進国の富裕な生活の後を追いつき、豊かな生活を求めて改革開放・外資誘致を進め、マルクス＝エンゲルスならぬマルサス（人口論）＝エンゲル（エンゲル係数）の時代、各国が地球上の資源（人・もの・カネ）を奪い合う時代となってしまった。

古代世界の富を一手に集めたローマ帝国に憧れる米国は、キリスト教立国・民主主義立国の仮面を捨て、教理に反する戦争と、民主主義に反する放漫すぎる自由を武器に、方便を選ばぬ拝金主義・物質主義につき走り、19世紀の遺物である富国強兵政策のもと、冷戦後も中国の脅威を強調して日本に基地を置き続け、「思いやり予算」や武器売買で利点の多い日米同盟を死守している。米韓 FTA の批准時に韓国議会で問題になった国家訴訟条項（五 2 に後述する ISD 条項）を含め、米国に有利に終わらせる予定の、TPP 交渉への参加も要請している。

いつまでも冷戦下の感覚で、日本に不利益を押し付け続ける米国との同盟を続けるよりも、将来の危惧をなくするためにも、まだ尖閣諸島問題以外に具現化した問題が少ない隣国中国との、対話と理解のパイプの確立が急務であろう。日本はまず、将来を考えて中国とのパイプを太くしながら、一方で、米国との長年の悪いしがらみを、時間をかけて丹念に排除していくことが必要である、

筆者は長らく総合商社で、リスク管理と危機管理を担当したので、この観点から、TPP 参加問題を考えたい。

### 1 TPP とは

TPP とは、米国が提唱した自由貿易協定であって、太平洋各国（オーストラリア・ニュージーランド・メキシコ・シンガポール・カナダ・ブルネイ・チリ・ペルー・マレーシア・ベトナム）と米国が協議中のもので、域内での聖域なき徹底した自由貿易が目的であるとされる。世界の成長地域であるアジアの成長を、米国に取り込むための装置であり、2009年11月14日にオバマ大統領が東京で行ったアジア重視の講演（1）に呼応する。オバマはこの中で、中国が世界で果たす役割を歓迎しているが、TPP には、中国・韓国・インドネシアなど、アジアの大国が意図的に外されていて、TPP は、かつての英国を盟主にした British Commonwealth に倣い、米国を盟主とした経済圏を意図し、日本への参加要請は、日本の対米従属を経済面でも継続維持するためだとみられる。山猫が経営する『注文の多い西洋料理店』（宮沢賢治）に喜んで入ると、注文を聞いてあわてて逃げ出すはめになる。

### 2 TPP 参加問題の起こり

日本政府が民主党内閣になってから、米国が TPP への参加を、強く日本に要請するようになった。上記のように、TPP には、中国やインド、インドネシア、韓国といった大国を含まないことから、米国の TPP 参加要請は、日本に的が向けられており、日本市場の完全開放を要求するための米国の作戦であるとして、日本国内に強い反対がある。他方、大国が参加していない今の段階で交渉に参加して、ルール作りをリードせよとの声もあるが、

そんなことをすれば、他の参加予定国に対して、米国の策謀の尖兵になるだけのこととなる。

### 3 いまは交渉に入る時期ではない

総合商社のリスク管理担当が、社内から同様な交渉参加の相談を受けたら、否と答える。なぜなら、日本の TPP 交渉参加につき、交渉中の各国の了解を得る目的が、アジアでのビジネスの新たなルールの確立への参加だとしたら、いま参加することは無意味である。アジアでの最大の貿易国は中国であり、せつかく WTO に加盟し、そのルールを遵守して貿易を伸ばし、米国との FTA 締結も考えている中国を抜きにして、アジアでの新しいビジネス・ルールは作れず、また作るべきではない。中国が参加するまでは、中国に先を越されることはない。「日本は堂々としていればよい」というエズラ・ヴォーゲルのことば(2)は、この場合にも当てはまる。

- 
- (1) この講演はオバマ氏が、米国アセアン首脳会議への出席を遅らせてまで、その前日にあえて日本で行ったものであるが、中国・アジアへの言及を多く含んでいるのは興味深い。この講演の内容を翌日の日本経済新聞の記事に従って段落分けすれば、①変革を約束した二人の指導者(鳩山とオバマ)、②米国とアジア、かつてない親密さ、③中国が世界で果たす役割を歓迎、④アジアの多国的組織に米国が参画、⑤バランスのとれた経済成長が必要、⑥核武装競争は成長と繁栄を阻害、⑦北朝鮮は孤立でなく協調の道を、となる。中国への期待や、核廃絶の志向がとくに注目される。
- (2) 2001年、尖閣諸島での中国漁船問題直後の大阪での講演にて。

## 二 危機管理としての TPP 参加問題

[要旨①] (以下二-七の冒頭の[要旨①-⑥]だけを拾い読めば本稿全体を短時間で理解できる) TPP 参加問題は、米国から、期限を切って、交渉のなかみを明示せずに、二国間でなく多国間の複雑な仕組みを設定して、早くそこへ参加しろという乱暴な話を強要されたもので、「ノーといえる日本」の立場をフルに行使するしかない。

幕末の開国要求は、交渉のなかみが米国側から判然と提示され、二国間交渉であって、通事を介して日本語で(この点は今回も同じであろうが)交渉できたので、日本側も少人数の交渉者で機敏に対応できたが、今回の「平成の開国」は全くそうではない。正反対だといってよい。すぐに交渉に乗るのは余りにも危険だ。

### 1 リスク管理と危機管理

リスク管理とは、危機が現実化する以前にそれを検討・察知して、対策を講じておくことであり、危機管理とは、危機が現実化した場合に、損害を最小化するための措置を実行することであるが、ビジネスでも、外交でも、両者を同時に平行して考えねばならない事態が多い。TPP 参加問題もまた、このような問題であるといえよう。

### 2 第一・第二の開国における危機管理と第三の開国

最初の開国(幕末・明治の開国)では、幕末の志士・維新の元勳たちの適切・機敏な対応により、危機を転じて、国の躍進の大きなきっかけとした。

第二の開国となった戦後の発展は、平和憲法のもとで専守防衛の自衛隊をもち、軽武装・経済中心の国家運営

によって達成された。ともに適切・機敏な判断で危機を回避した。

TPPへの参加を第三の開国といったのは、菅首相であったが、前2回の開国が結果的に旨くいったからといって、今回の開国もまた結果的に旨くいくとは限らない。TPP参加要求はすなわち、聖域なき徹底した自由化要求であるから、前2回と同様、適切・機敏な対応が必要である。第二の開国と同様、危機を転じて、更なる平和と国の安定の基礎にしなければならない。

TPPもまた、TPOによっては、旨く利用すれば、アジアの平和と発展に役立つ。まず日中韓FTA・アジア太平洋各国とのEPAを先行させ、その成果を活かして、アジア各国の経済発展に最も適したTPPを作ることができれば、中韓も参加を希望するであろうし、そうすればG3(米中日三国・G=GDP)が一つに結束する。基地問題を棚上げにして冷戦後の日米同盟が成り立っているように、尖閣諸島の帰属問題を棚上げにして日中同盟が成り立つなら、世界の平和と経済発展に大きな礎となる。

3国はそれぞれ、世界の各地域と関連をもち、文化の各分野の発展に大きく貢献できる能力があるから、同じTPPの器に3国が乗りあうことができれば、危機管理の最良の解決である。

ただ、現状では、3国ともに政治が民意とかけ離れているだけでなく、米国は、かつての唯一の超大国という自負から自己主張が強く、国際的に扱いにくい存在であり、中国は新興国ながら、先進国・発展途上国・自由主義国との摩擦が多く、日本は情報・価値観の発信力・外交力が弱く、世界をリードする力に欠けており、3国ともに今後の努力が必要である。3国とも（とくに米中は）貧富格差の縮小が喫緊の課題であり、他国の犠牲によらずに自力で、または他国と協力し合ってこれを達成しなければ、世界の国々から尊敬を得ることはできない。

### 3 大団円への条件

これを総括して、大団円に至る条件を考えると、次の3つとなる。すなわち、①米国がまともな普通の国になること、②日本が政治力・外交力を確立すること、③日中の信頼関係が回復・強化されること、である。

第一・第二・第三の開国は、いずれも米国からの要請によるものであるが、第一・第二の開国では、米国との間に力の差がありすぎて、米国の要請を拒否するという選択はなかった。今は逆である。日本がTPP参加を拒否すると困るのは米国である。中国もまた、戴季陶(3)が唱えた中国自強論を実現して、日本と対等である。

### 4 処方箋

以上に述べたところを総合して、日本がとるべき処方箋を描けば、下記のとおりとなる。

- ① TPP交渉を棚上げにする。その間、米国がまともな普通の国になるのを観察し続ける。
- ② その間、日本は危機管理体制の確立を急ぐ。各国との経済連携(FTA・EPA)の交渉・締結・改定を急ぐ。
- ③ これを東アジア経済共同体に発展させることが先行目標で、政治的共同体のほうは急ぐ必要がない。

以下に、上記結論に至った理由を逐次述べる。

---

(3) 孫文の理論家・日本語通訳。

## 三 富国強兵・軍商一致の帝国主義を固持する米国

[要旨②] 沖縄の人たちの切なる思いを踏みにじりながらも、日本は沖縄などに米軍基地を提供し続け、国家財政が逼迫している中で、ご丁寧にも「思いやり予算」までも与え続けている。これが、今回の震災対応とともに、日本人の辛抱強さを世界に印象付け、アジアの人たちから感謝と賞賛を受けているという事実は、大切にしなければならない。ベトナム・イラク・アフガンと、アジアでさんざん狼藉を働いてきた米軍を、基地提供の形で国内にとどめ、近隣諸国にその累が及ばないように貢献してきたことへの感謝が、今回の震災に対するアジア各国の多大の復興支援という形で、示されたのであろう。

## 1 米国の歴史の概観と現状

米国は、信教の自由を求める清教徒たちが、「自由・平等・博愛」を求めたフランス革命とほぼ同時期の1789年に、英国からの独立宣言をした。信教の自由が、独立の旗印であった。しかしながら、独立後の220年の歴史は、250年の太平を維持した江戸時代や、同じくらい長く続き最盛期に世界のGDPの4分の1を産した中国の清朝とは違い、波乱万丈であった。開拓者にとっては夢多かった西部開拓も、多くの先住民には悪夢だったし、南北戦争によって自らの血でアフリカ人奴隷を解放するまでは、激しい人種差別が存在した。その後の孤立主義・第一次大戦後の世界平和の基調の中で、自由だけではなく平等・博愛をも重んじる思想が高潮し、米国は、移住し定住した人たちの努力によって、理想的な民主主義国家となったが、第二次大戦後の米国は、あたかも明治維新後・日露戦争後の日本の後を追うように、戦勝の栄光から転落しつつある。ベトナム・イラク・アフガニスタンと各地で戦争を重ねたあげく、カルタゴを滅ぼした後のローマのように、他国から滅ぼされるのではなく、自らの慢心によって国内の貧富格差を拡大し、それでもなお、物質的・金銭的な富裕を追う姿勢が、国際的信頼を失いつつある。9.11テロについても、自業自得だというのが、世界の大方の見方であった。

こうした物質主義的な世界観を経済システムとして世界に広めたのが、米国主導のグローバリズムである。戦争への投資効果も、投下資金の余裕もなくなった米国が案出したのが、金融工学であり、経済システムのグローバル化（米国のやり方・米国が望むやり方を世界の各国に強要して普及すること、TPPも同じ）であった。

## 2 戦後日本への米国の影響

1945年に米国が広島・長崎へ原爆を投下して戦争が終わった。ミズーリ号上での講和調印式直前に、マッカーサーが各連合国の将軍らを集めて、ペリーの黒船が用いた星条旗を前に演説した。第一次大戦後と同様、第二次大戦も大戦への反省から国際的に平和の機運が高まり、マッカーサーが起草した平和憲法を基に、1947年に日本国憲法が施行された。これにはもちろん、日本に再軍備させない目的があったが、日本国民はこの憲法の崇高な平和主義に共感して批准した。

天皇は国の象徴となり、戦争放棄・国民主権・基本的人権の尊重がその基調となった。「新しい憲法の話」という教科書がつけられ、表紙には、軍艦も鉄砲も、武器をまとめて捨てるために、大鍋に入れた絵が描かれた。小学6年だったか中学1年だったかは忘れたが、筆者が教諭から聞いた自由主義と民主主義の違いについては、今も鮮明に記憶に残っている。「自由主義は各個人に無限の価値を認める。民主主義は、各個人に1ずつの価値を認める」。自由・平等・博愛の3つが揃ってはじめて、民主主義が実現することを学んだ。大正デモクラシーで実現しなかった男女の平等・女性の参政権が認められ、民主主義が制度上で完成した。

朝鮮戦争が始まると、米国は日本に再軍備を要求した。朝鮮戦争に日本を参加させるためであった。日本は賢

明にも、平和憲法を堅持して自衛隊を創設し、また日米安全保障条約を結んで国内に米軍基地を与え、自衛隊と駐留米軍により、国を防衛する道を選んだ。軽武装・経済重視のもとで、日本は復興し大いに飛躍したが、このことが沖縄はじめ日本各地に、清朝末期の中国における租界のように点々と、米軍基地が残る原因となった。

冷戦が終わったいま、日米安保・日米同盟の存在意義はほとんどない。尖閣列島は日本が実効支配しており、日中間に領土問題はない、といいつつもなお、領土問題についての中国の脅威を強調するしかないが、むしろ発想を正反対にして、尖閣諸島の領有を棚上げにして日中同盟を結び、長期に亘る米国との悪いしがらみを、少しずつ外していくことを、早く始めるべきであろう。

このことは、経済問題についても同じで、日米構造協議によって持ち込まれたグローバリズムの弊害を、少しずつ解消しなければならない。TPPへの参加は、これとは逆に、グローバリズムの弊害を増加させるのである。

#### 四 西方覇道に加担した日本

[要旨③] しかしながら、辛抱強さにも限界がある。とくにそれが、近隣諸国民や沖縄県民に迷惑をかけたり、日本自身の国益に反するときは、辛抱の美德が悪徳になり、他国や国内から、日本は狼藉者の一味・狼藉の加担者ではないかと疑われる。日本はいまや、日米同盟あるがゆえに、孫文のいう「西方覇道の番犬」ではないかと、疑われ始めているのではないか。

##### 1 日本の近代化と中国の近代化

1603年の江戸幕府成立から1853年の米国ペリーの来航まで250年、1644年の清朝成立から1894年の独仏露三国干渉まで250年。1868年の明治維新までなら江戸幕府は265年、また1911年の辛亥革命までなら清朝は267年続いたことになる。日中の間に約40年のずれがあるが、このずれが日中のその後の発展に大きな差を与えた。

当時から中国は大国であって、清朝の最盛時には世界のGDPの4分の1を産出した。中国では治山治水に成功した王朝が栄えた。欧米の文化が、人と人が戦うことによって発達した狩猟文化であるのに対して、日中など東洋の文化は、農耕文化であって、自然と戦い人と調和させることによって発達した文化であった。清朝は図体の大きさに比し、欧米からの攻撃に対しての軍備が弱く、眠れる獅子と呼ばれていた。日本は弱小国であるために、危機に敏感であり、開国要求に敏速・適切な対応ができた。その日本に辛亥革命の父、孫文は学ぼうとした。

##### 2 西方覇道の番犬・手先となった日本

孫文は「こんにち、世界の列強が歩んでいるのは、よその国家を滅ぼすという道です。かりに中国が強盛になっても、やはりよその国家を滅ぼそうとし、やはり列強の帝国主義を学んで同じ道を歩むならば、それは、かれらの覆轍をふむものにほかならない。それゆえわれわれはまず、弱きを救い、危うきを扶けるという政策を決定しなければならない。それでこそ、われわれ民族の天職をつくすことになるのです。」(5)と述べている。

孫文は何度か来日したが、1924年、最後の来日時に神戸で大聴衆を得て講演し、「あなたがた日本民族は、すでに欧米の覇道の文化を手に入れているうえに、またアジアの王道文化の本質をももっておりますが、いまより以後、世界文化の前途にたいして、結局、西方覇道の手先となるのか、それとも東方王道の干城となるのか、それはあなたがた日本国民が慎重にお選びになればよいことであります。」(6)と述べて、その結語とした。

残念なことに、日本はその後西方覇道に突進して中国大陸に軍を進め、辛亥革命後に孫文の後継者となった、蒋介石と戦った。蒋介石は米英に助けを求め、この戦いは結局、中国を舞台とした日米帝国主義どうしの戦争となったが、日本軍が敗退した後に、蒋介石もまた台湾に追われて、中国本土は共産党政権の支配下に入った。

1992年の鄧小平の南巡講話に始まる中国共産党の改革・開放路線によって、孫文の唱えた三民主義の一つである民生主義は、大きく前進した。大人口を抱える中国の国民がみな、ともかくも食べていけるのは、鄧小平の功績であるが、民権主義の実現は程遠い。チベット・ウイグルなど他民族の自治の実現もまだである。民生における貧富格差は、拡大しつつある。社会主義市場経済もまた、西方伝来の覇道理論に基づくものだからである。

辛亥革命百周年だった 2011 年、中国本土と台湾で盛大な祝典が催された。台湾では、辛亥革命が台湾において成功したと総括されたのに対し、中国共産党政府は、辛亥革命はまだ完成していないと総括した。

---

(5) 孫文『三民主義(抄)ほか』(中央公論社、2006年)、162頁。

(6) 孫文、前掲注(4) 318頁。

## 五 ビジネス交渉と外交交渉の違い

[要旨④] TPP 交渉は軍事協定ではなく、平和で対等なビジネスにかかわることである。ビジネスのルールは、両者が勝つ win-win の精神(平等互惠の精神)に基づく。一方が勝ち一方が損をする win-lose の軍事・外交の舞台で交渉するには適さないし、日本が民間のビジネスマンや学識経験者を総動員して交渉しても、米国が自国の国益をかけてくる以上、win-win の結果に至るのは至難ではないか。

### 1 日本型ビジネス交渉の特色と TPP (米国型「武家の商法」)

欧米とくに米国の商法(商人道)は徹底した採算重視で、企業活動に最大限の自由を要求する。相手の弱い立場を利用する。ゲームの理論で相手を弱い立場に追い込み、勝負する。欧米の覇道は勝利に執着し、強者を助け弱者をくじき、勝者が戦利を分け合う。企業内でも、経営者への配分比率が極めて大きく、企業内でも貧富格差を作り出す。軍商一致・富国強兵で、強い軍隊が強い経済を生む。「武家の商法」が横行する。長期に亘る植民地経営・帝国主義で旨みを得続けてきた後の、商道徳の退廃である。

日本の商人道は、つねに win-win の精神を尊ぶ。ときには採算抜きで弱者を助ける。日本の武士道もまた、「義を見てせざるは勇なきなり」・強者をくじき弱者を助ける。日本に特有な業種・総合商社もまた、戦後この精神でアジア諸国の発展に貢献した。総合商社 10 社時代から 9 社時代に亘り筆者が勤務した日綿実業は、外国商館の専横から日本の紡績業を守るために明治時代に設立された。総合商社は国家経済との結びつきが強いために、外資の横暴への楯となることができた。日本企業のこうした活動の妨げになるならば、TPP 参加に反対である。

### 2 TPP (米国型「武家の商法」) の問題点

TPP 交渉では、ISD 条項すなわち、外資が被害を蒙ったと判断したとき、相手国政府を提訴できる条項や、ラケット条項、すなわち現状の自由化より後退させないという条項が、要求される危険が強い。これら 2 条項を利用すれば、米国企業が日本市場に参入を有利に展開できる権利を、米国企業に与えてしまう可能性がある。例

えば、保険・医療の分野で、米国の企業が日本市場への参入が難しいときに、差別されたとして日本政府を提訴できる権利を有することになる。厄介なのは、TPP 条項、つまり条約法は国内法よりも上位なので、日本の国内法や制度まで変更されかねない可能性がある。この ISD 条項は、米韓 FTA 批准時に韓国議会で問題となった。

上杉鷹山を尊敬しながらも実践できない米国。武力でしかカルタゴに勝てないローマのような立場にいまの米国はあり、それが軍事費の削減を「武家の商法」に置き換えねばならない状況を作り出している。

TPP の個別の交渉分野では、金融・保険・医療分野だけでなく、農業分野（モンサント社の遺伝子交換種子など。これ一つでも、TPP 参加に反対すべきだという人もある）など、さまざまな分野で問題発生の危惧が指摘されている（7）。交渉では、外資企業の社会的責任（CSR）なども要求すべきである。

### 3 望ましい交渉のやり方

TPP が米国式「武家の商法」だとすれば、FTA・EPA は日本式商人道である。豪州は TPP よりも EPA を先行させることを希望し、これが TPP 交渉にもよい影響を与えることを期待している（駐日ミラー豪大使談）（8）。TPP 交渉参加の承認を日本がマレーシアに求めた報道（NHK テレビ）の中で、マレーシアの人が、日本が交渉に参加すると米国の主張を牽制してくれるから、日本の交渉参加に賛成だといっていた。豪州やマレーシアの側に立って、彼らと共同で、彼らの主張の実現に努力すれば、アジア・太平洋の友人から大いに感謝されよう。それ以外の国も含めて、彼らはいずれも、元欧米の被支配国・植民地国だからである。

また、日中韓 FTA を先行させることは、交渉作戦に大いに寄与する。米国が韓国と FTA を結び、また今回日本に TPP 参加を呼びかける最大の理由は、日中韓を分離して中国を孤立させることにあると思われるから、日中韓 FTA を先行して、その成果をたえず TPP 交渉の場面で引用することは、アジアに軸足を置く日本の立場を、米国に対し明確に知らせることになる。外交力で、もういちどアジアに頼られる日本になるだろう。

### 4 交渉術の活用

交渉担当者には、語学だけでなく、日本経済の現状とビジネスに精通した人物を充てる必要がある。昔よくいわれた、英語屋さんとかイエロー・ヤンキーとかいった人たちを、丹念に摘出して交渉担当から除外し、日本経済と日本商人道とに愛国的な交渉担当者を選ぶ必要がある。ロナルド・ドーア（ロンドン大学）や、ビル・トッテン（在日の米国人ビジネスマン）など、知日欧米人のアドバイスも得たほうがよい。英語の聞き取りと文章力は完璧であるべきだが、対話は日本語で細部に至るまで正確に意思を伝えたほうがよい。英語での dialogue がそのまま discussion となり、debate となって、言い負かされる、といった結果は避けたい。

ハーバード流交渉術（原則の堅持・ぶれないこと）を習得し実践するのがよい。とりわけ、フィッシャー&ユーリー『GETTING to YES ハーバード流交渉術』（9）を読むべきである。その 27 頁にソフト型・ハード型交渉術の対比表がある。米国は「武家の交渉術」で、ハード型で臨んでくる可能性が高い。日本がこれに対してソフト型で臨めば、「第三の開国」は「第二の敗戦」に終わる。ハード型で対応すれば、永久に結論が出ない。それでも、敗戦よりははるかによいが。そこで、同書 33 ページが提案する原則立脚型を用いればよい。その際日本が立脚すべき原則は、「アジアに軸足」である。

---

（7）関岡英之『国家の存亡』（PHP 新書、2011 年）など、多数。

---

(8) 産経エクспレス、2012年5月18日。

(9) 三笠書房、1990年。『国際商取引学会年報 2010年第12号』レクシスネクシス・ジャパン、2010年、154-166頁所載の拙稿「総合商社の契約交渉」も、この書を引用した上で、日本式ビジネスの特徴を解明している。

## 六 日本の盟友にふさわしくない米国

[要旨⑤] TPP交渉にしても沖縄米軍基地交渉にしても、しつこく日本に要求してくる米国は、まるでストーカーのようだ。長年、大喧嘩したり仲良くなったりして付き合ってきた評判の悪い相手から、まだ付け回される事態になったとき、一番よい解決方法は、誠実で評判のよいDVをやらない恋人を早く見つけることだ。幸い、EUとか、アセアンとか、中国とか、韓国とか、世界にはすばらしい恋人候補がたくさんいて、日本との経済・文化の交流を深めたいと願っている。

### 1 米国への信頼を大きく傷つけた戦争

3国は既述のように、さまざまに相互に関係をもちながら、三様の発展を遂げてきた。とくに、戦後の日中間、日中間、および中国の改革・解放後の日中間・米中間の貿易など経済交流は、飛躍的に拡大し、日米共にそれぞれの最大の貿易相手国は、お互い同士ではなくて中国となり、ドルで計算した世界各国のGDPは、米国が1位・日本が2位・中国が3位であったものが、2010年から日中が入り替わり、中国が2位・日本が3位となった。

米国はここに至るまで、共産主義との戦いであるとか、テロとの戦いであるとか、さまざまな名目のもとに戦争を仕掛け、戦費が国家財政を大きく圧迫した。国家財政が緊縮すると福祉が緊縮し、貧富の格差が拡大する。それと共に米国では、政治・経済・ビジネス・外交など、多方面の国家活動において、倫理的・宗教的退廃が見られるようになった。とくに、難民・飢餓・貧困と共に4大悪の一つであり、とりわけ絶対悪とされる戦争に何度も手を染めたことは、清教徒によるキリスト教立国の歴史をもつ米国への信頼を、大きく傷つけた。殺人はキリスト教徒であろうとなかろうと、人間としてしてはならぬ、倫理と道徳に反する行為である。個人がしてはならぬ殺人を国家の名で行うことは、「赤信号みんなで渡ればこわくない」的な卑怯な考えであろう。

### 2 米国的世界観・人生観（新唯物論・新自由主義）の世界的蔓延

さらに、それに輪をかけて米国の国家的信頼を傷つけたのは、「カネを稼いで何が悪いのか」といわんばかりの強欲な物質信仰・拝金主義である。米国人たちが案出した金融工学(外国通貨やサブプライムローン証券などの相場の操作による巨益の創出)の実践が、その典型である。アメリカンドリームとは即、お金持ちになることを意味し、聖書が「天国へ入るのは駱駝が針の穴を通るより難しい」と教えた金持ちになることによって、現世の天国に一步早く到達したいと望むようになった。人生の目標が刹那主義・享楽主義的になり、それを実現するための専門知識の習得・実践が、文化・教養・道徳・宗教を身につけることよりも重んじられるようになった。こうした考え方は、米国内だけでなく、先進国・新興国・発展途上国を問わず、世界の各国に大きな悪影響を与えた。加えて、ナショナリズムが余りに強くなり、自国が強くなるために、他国に犠牲を強いるようになった。こうしてむかし日本の恋人であった米国が、いまや日本人の多くと人生観を共有できない異国となりつつある。



### 3 民主主義と資本主義を破壊する米国

米国人の6人に1人いる健康保険をもたない人たちが、保険に加入できるようにするという法案が、違憲審査の対象となり、2012年6月に5:4の多数決で、辛うじて連邦最高裁で合憲と判断された。これを聴いて日本人の多くは、米国は遅れていると感じる。国民皆保険の日本では、自由民主党も民主自由党も、いずれも「自由・平等・博愛」のバランスを志向していて、どちらに重点を置くかの差異はあっても、企業活動など個人の自由を重んじながら、社会保障の完備による個人の平等をも重視し、それによって1億総中流といわれた社会を実現した。2012年のロンドン五輪の開会式行事で見たように、英国でも早くに国民医療制度を確立した。米国では、自由だけを渴望して平等・博愛に関心の薄い共和党の政治が、戦後長く続いたので、民主党のオバマの時代になっても、真の民主主義国になれず、国内外で平等・博愛が実行できていない。京都議定書もまだ批准していない。

米国では1979年から2007年の間に、上位1%の富裕層の収入が平均275%増加したのに対し、60%を占める中間所得層の収入は40%の増加、下位20%の最低所得層では18%の増加にとどまる。また、2007年には、最も富裕な1%が、米国の全資産の34.6%を保有している。人口の6分の1が年収2万ドル以下である。

企業をみると、日本企業ならば、利益を経営者・従業員と株主が分け合うところを、米国では、経営者がまず巨額の報酬を享受し、残りを株主と従業員が得る。高額所得者には優遇税制があり、これがまた、貧富格差を助長する。非事業投資＝資金運用・証券投資業のような、個人の利益を高めても国富を高めない業種に高額所得者が多く、これがウォール街デモを誘発する。米国資本が流入して日本国内を「自由に」横行すると、日本もこのような国になる。新「自由」主義が、日本経済を破壊する。TPP交渉参加に反対する理由の一つである。

格差社会はまた、「赤と黒」(スタンダールの小説の題名)現象をもたらす。赤は軍服・黒は僧服を意味し、その時代の庶民が社会で安定した職を得るには、軍隊に入るか、僧院に入るかしかなかった。今の米国では僧職は少ないから、軍隊に志願するしかない。失業率が高く、前世紀的な富国強兵政策に固執する米国では、軍隊が失業の受け皿の一つとなり、公共事業になる。頼まれもしないのに「世界の警察」を買って出て、紛争のある地に出兵する。紛争がなければ紛争を創出する。世界中に軍事基地を置き、「死の商人」の汚名を恥じずに武器輸出で稼ぐ。冷戦後も中国の脅威を強調して日本に基地を置き続け、「思いやり予算」や武器売買で利点の多い日米同盟に固執している。

残された数少ない有望市場であるアジアを、米国がより「自由に」売り込める市場・米国がより「自由に」投資できる市場にしようというのがTPPで、最大の照準が日本であるが、今までの日米間の貿易・投資に関する多くの日米構造協議の結果をみると、日本側が輸出の自主規制・米国型会社法・会計制度の採用を強いられるなど、米国のいう自由貿易とは、米国にとり自由・日本にとり不自由であって、free and unfair tradeにすぎない。

資本主義が自壊したのではない。新「自由」主義とその最大の信奉者である米国が、国内外で民主主義と、国際商取引の倫理を含む資本主義全体とを破壊しつつある。その点は、共産主義が自壊したのとは対照的である。

### 4 ビジネスによる各国の発展のために

オバマ大統領は「中間所得層の創出」を唱え、野田首相は「分厚い中間層復活」を唱える。日本にはかつて「分厚い中間層」が存在したが、薄くなった。企業活動のためのビジネス・ルールが国家資本主義の下で国家間交渉事項となり、政府が日米構造協議の外交交渉に失敗し、米国型のさまざまなビジネス・ルールが侵入したのが原因で、これもTPP参加反対論・交渉過程可視化要請の根拠の一つである。TPPが批准されると、国内法に優先す

るから、なおさらである。

中国もまた、全地球的な競争原理の国内への浸透と、国内所得配分の公平化の両立に悩んでいる。経済のグローバル化が、自由と平等・公平が両立せず相反する現状を生む。アジアに EU のような共同体を作り、米国が仕掛ける過度な自由競争(free and unfair trade)や金融資本主義の波を防ぐことが喫緊である。

「日本辺境論」で知られる内田樹氏は、「行過ぎたグローバル化に対する抵抗は国民経済の再構築という形で組織されるはずだし、世界の各国は数年以内にアンチグローバリズムにかじを切ると私は予想している」(10)というが、同感である。各国はもはや、江戸期の日本のような鎖国に戻ることはできないから、行過ぎたグローバル化の波を防ぐための防波堤に囲まれた、大きな経済ブロックに分かれるであろう。米国を中心とする NAFTA、独仏を中心とする EU の経済圏、日中韓+アセアンを中心とするアジア太平洋経済圏などである。

このような構図の中で、日中両国の果たすべき役割は、今後の世界経済の発展にとりきわめて大きい。日本で活躍する中国人の学術研究者・高度技術者・経営管理者は(その逆も)ますます増えて、両国の互惠関係の発展に寄与する。安全保障・人権外交も達成される。間違えて米側のブロックに入れば、ローマ帝国の末期に似た現在の米国の道徳的退廃の餌食となり、日米ともに滅亡する。殺人国家が人権外交を展開する臆面のなさ。米国はまじめに働け。悔い改めよ。国家は慢心により滅びる。

---

(10) 2012年1月12日、毎日新聞

## 七 日中韓 FTA・東アジア共同体への発展を

[要旨⑥] いつデフォルトして借金の棒引きを要求してくるかも分らないのに、金持ちの振りをして、自国の格付け会社に自国債に上々のランキングをつけさせながら、浪費を続ける不良少年に比べれば、日本の友人としてどちらがふさわしいか、よく考えよう。さすれば当然、TPP よりも日中韓 FTA が先になる。

### 1 日中韓 FTA を急ぐ必要性

長年日本は輸出立国を実践し、貿易黒字を享受してきた。大震災直後から急激な円高が始まり、また震災の影響で輸出が減り、2011年は31年ぶりに貿易赤字になった。円高により輸出立国は終わりを告げ、海外投資立国の時代になろう。海外生産により輸入が増え貿易赤字が増えるが、工場の海外移転により移転先国で市場が拡大し、これが輸出に貢献するという、好循環を創出し続ける仕組みを、日本企業は構築し続けなければならない。そのためには、日本の若者たちの海外勤務・海外留学の意欲と、優れた外国人材の日本への誘致・定着を促す必要がある。貿易とともに投資も重要な協議対象となろうが、両分野とも EPA や FTA などの2国間協議によることが、日本と相手国との双方の国益に適う。

日中韓 FTA の必要性については、早くから主張され、その効果についての3国で検討され、結論が出ている。常識的に考えても、米国・カナダ・メキシコ3カ国による NAFTA に比して、はるかに効果が大きい。アジア地域の安定と平和を、民間ベースのビジネスで確実にすることができる。国家がそれを後押しすることが、民主国家の使命である。アセアン各国も3国とそれぞれに FTA を締結しているから、日中韓 FTA ができると、東アジアのほぼ全域で自由貿易圏が完成することになる。アセアン各国もこれを待望しているし、日本はアセアンの多くの

国々と個別に2国間のEPAやFTAを有しているから、この推進にアセアンの協力を得ることが有効であろう。

## 2 東アジア共同体への発展を

アセアン+日中韓（アセアン10カ国+日中韓=13カ国）で経済共同体を作ろうという構想は古くからあり、このモデルとなるのが欧州連合（EU）である。戦争を二度と起こさないで欧州の復興を図るために、欧州の統合・欧州連邦を作ること目標とした大戦後の欧州統合の気運は、1948年の欧州会議で頂点に達したが、フランスの外相シューマンは1950年、欧州連邦は一挙には実現しえないとして、石炭と鉄鋼の共同市場を提唱した。これを起点とする6カ国の欧州共同体（EC）は、経済全般にわたる超国家機構として発展した。1969年のEC首脳会議は、関税同盟から経済通貨同盟への移行、新加盟国の受け入れ、政治的一体化の方針を謳いあげた。1979年の選挙で成立した新しい欧州議会は、1984年に欧州連合の条約案を可決した。12カ国の政府は1986年に単一欧州議定書を締結し、域内単一市場の完成に向かう。戦争のない時代の経済統合として、もっとも成功した例である。

現在はユーロという統一通貨をもち、これが通用するユーロ圏には17カ国が属している。このほかに10カ国がユーロ圏以外のEU加盟国であり、合計27カ国がEUに属している。ユーロ圏の1国ギリシャの通貨危機を仕掛けたのが米国だということは、日本のマスコミでも知らされているが、こうした危機を乗り越えながら、EUの結束はさらに強くなりつつある。1990年代に日本がデノミを考えたとき、1ドル=100円=1ユーロだったが、今は1ドル=70円台に対し、1ユーロはギリシャ危機後の今も、90円台を保っている。

東アジアの場合には、共通通貨をも考えるまでには、まだまだ各国の経済力が不均等であるが、各国とも成長力が高く、経済共同体によって互いに発展できる余地が、多く残されている。互いに相互の市場国となりあって、win-winの発展が可能である。日中韓FTAを契機として、さらなる経済連携を展望することができる。これこそが、東アジア地域でビジネスによって経済発展を図りながら、戦争・貧困・飢餓・難民の4大悪をなくする究極かつ唯一の方法である。

## 八 終わりに

最後に、世界の中にあって、あるべき日本の姿について考えて、本稿を締めくくる。外交政策の立案に当たっては、つねに国家の将来ビジョンが明確に提示され、国民によって合意されて、それに基づいてすべての国家方針が立てられることが必要であり、外交政策もまた、そうした国家の政策の一つである。

### 1 日本にあって米中にないもの、非核三原則・京都議定書・自衛隊

日本が米中両国を含む世界各国に要求すべきものは、日本の最も誇るべきもの、日本にあって米中両国にはないもの、すなわち、非核三原則・京都議定書・自衛隊である。核廃絶と、京都議定書に続く環境保護の国際的枠組みへの積極的参加と、各国が保有する軍隊をすべて単独自衛のための軍隊（自衛隊）へと転換することである。

同時に、究極の目標である平和憲法の理念を、国際的にもっと多くの場で強調すべきである。

沖縄基地の問題も、思いやり予算によって実質的に日本の傭兵となった米軍が、犯罪行為や義務違反（日本の国民・領土を侵害し、あるいは守らなかったとき）したときは、直ちに契約解除による明け渡しを要求できるように、安保を改定すべきである。それができるまでは、日本国内の基地を自衛隊と米軍の共同使用とし、米軍を

自衛隊の監視下に置くべきである。

このようにしてこそ、北朝鮮に対する拉致問題の解決要求も、主権国としての立場で、堂々と主張できる。イスラム諸国・アフリカ諸国の民主化運動の支援や、民主化された後の各国への支援も、国際平和と経済復興に貢献する日本独自の立場から、実行することができる。欧米流の過大な自由主義・市場原理や自己主張とは違った、日本流の国際民主主義を実現することができる。

中国の軍備は、最初は周辺の異体制国から自国を守るためであったが、今では国内の反体制への抑止力として増強されているようである。これがさらに増強されると、戦時中の日本軍のような「陸海軍あって国家なし」の暴走の可能性もある。このための抑止力として、在日米軍が考えられるが、その目的が日本を守るためではないことは公知の事実である。自衛隊はすでに、精神的・技術的に信頼できる存在であり、国民はこれをこそ、対中抑止力と認識すべきである。自衛官が誇り高い職業となるには、平和憲法への深い理解が必要である。

## 2 平和国家+アジア国家、成長国家+福祉国家、医療大国+環境大国+GNP 大国の組み合わせ

日本のような一億総中産化社会では、中負担・中福祉が妥当である。どの程度を中庸と見るかで政策が違ってくる。中負担を家計から捻出するのは、民主主義のもとでの資本主義によるべきで、全体主義のもとでの社会主義によるべきではない。国民は自己責任により家計を維持することになる。

この前提のもとで、平和主義の維持する平和国家、アジアに軸足を置き周辺諸国と共存共栄するアジア国家、成長重視の成長国家、あわせて福祉の充実を志向する福祉国家、医療大国、環境を重視し環境産業に注力する環境大国、輸出だけでなく、円高下の海外投資による利益送金で生きる GNP 大国、などが日本国の未来像になる。

## 3 地方分権の推進による政治と民意の一致

国民は、民主党・自民党のリーダーシップのなさに唖然としている。これが、政治不信の原因となっている。明治維新以来、日本はプロイセンに倣って官僚制を採り、帝国大学を強化して官僚の育成に努力した。官僚の採用には中国古来の科挙に似た制度を採り、知識力だけの試験を行った。このような官僚が縄張りを作り、「個益・省益・国益」と呼ばれる仕事の仕方をして、定年前に多額の退職金をもらい、転職・再転職と再退職を繰り返すと、合法的に不当と思える多額の収入を得ることができる。官職中に得た情報を私有して、政治家を操り、天下りに生かすこともできる。日本でシンクタンクが育たないのは、このためだといわれている。政治家は今までこのような官僚に政策立案を任せ続けてきたので、日本の外交・経済も次第におかしくなった。このようなシステムは、地方官庁や民間企業にも大きな影響を与えた。

民主党政権になってからは、大臣主導の政策立案を心がけているようであるが、巨大な官僚機構の改革は、重要かつ喫緊の問題だが、容易ではない。自民党は今まで官僚任せの長期政権を続けてきたので、政権が変わっても引継ぎ能力がない。この仕組みを抜本的に変える必要がある。

幸い、ネット社会となり、広範な情報と民意が政治家に伝わりやすくなった。市民レベルでの周知を集めるための運動や交流会が必要になる。

地方分権の推進は、これを容易にする。国家資本主義の下での中央政府は、全体主義・帝国主義に陥りやすい。大きすぎる国家サイズを修正して、政治を民意に一致させるためには、地方分権の推進が必要となる。そうすれば、外国、とくにアジア各国との、地域どうし・地方政府どうしでの、経済や文化の交流を盛んにすることができる。

き、国際平和の実現に貢献することができる。

(以上)

---